# 知のエンパワーメントは"地域"から

"地域"にこだわり、"実感"ある知の獲得により "知を消費"するから"知を育む"へ

平 賀 研 也 (伊那市立伊那図書館)

「わたしたちは何を知るか、いかに知るか、なぜ知るか」という根源的な問いに関して、その現状と変化を観察し、これからの生涯学習・社会教育について考えを巡らすには、図書館という場は実に興味深い所である。図書館においては、本、情報資料という純粋な情報が化体した"物"と人々の"知る、学ぶ行為"との関係を観察することができる。また、図書館の使われ方の変化を追うことで、それぞれの地域の、あるいは近代日本の"知る営みの足跡"を振り返ることができる。

筆者は、アカデミズムや社会教育政策の世界に身を置く者ではない。あくまでも社会教育、生涯学習の現場である図書館、そして実践の視点から、生涯学習が向かう方向、学習者に提供すべき学習基盤の"これまで"と"これから"につい考察してみた。

日本の公共図書館は1970年代後半以降いわゆる「図書館の大衆化」路線を歩み、地域の人々に開かれた情報拠点としてのプレゼンスを確立してきた。しかし、こうした公共図書館の在り方は、現在大きな転換期にある。

転換を促す要因の一つは、この30年余に亘って公共図書館が構築してきた生涯学習の基盤が「知の消費」のための基盤提供にとどまっているのではないかという疑問であり、またもう一つは、今世紀に入ってからの一層の情

報通信技術 (ICT) の革新に促され、今まさに"情報の姿(量・形)"が変わり、個人あるいは集団としての人の営みとしての"いかに知るか"、"なぜ知るか"が根源的に変わろうとしているという現実である。

そんな今だからこそ、これまでのように既存の知の体系に沿った受身の学びだけではなく、ICTを活用しつつ、多様な知的好奇心に発した知的創造による学びという"新しい知るスタイル"を実現する可能性が広がっている。

学びの対象・内容・目的は、学びの場であるそれぞれのコミュニティやアソシエーションのあり方に則して多様であるべきであるが、筆者は、これまでの地域の現場での実践を通し、一つの方向性として、地域の情報資産に着目し、情報とリアルなヒト・モノ・コトをつないで、新たな"実感ある知"としての地域情報資源の創造と蓄積を生む循環を構築することが有効であると感じている。生活者としての"全"くらしに学び、地域に学び、これを通じて世界を知る。これからの知のエンパワーメントは地域からこそ始まる。

# 1. 「知の消費 | 一公共図書館のこれまで

公共図書館は、この30年あまりの間にわたしたちの社会が向かった産業 資本社会・大衆消費社会の姿を、モノではなく情報という観点から観察する には最適な場所である。現在の公共図書館を一言で表現すれば、「もっとた くさん、もっといろいろ、もっと便利に、もっと心地よく」というサービス 受益の場、「知の消費」の場となっているといっても過言ではない。

また、30年の取組みが、広く市民に開かれた学習の場、地域の情報拠点を実現した一方で、そこには今必要とされる「情報リテラシー」獲得の機会や「知的創造への参画|プロセスが欠落していると感じる。

これは生涯学習全体についても言えることではないかと推察する。

# (1) 市民の図書館

1960年代の高度成長期に入り、日本の公共図書館は大きく舵を切った。

日本図書館協会は1963年に報告書『中小都市における公共図書館の運営』(1) 1970年には「市民の図書館」を公表した<sup>(2)</sup>。それまでの一部の人々

が研究や調査に利用する場であった公共図書館を、より広く一般市民にも開こうというものである。そのために、地域コミュニティに立地する中小図書館を核と位置づけ、「貸出サービス」「児童サービス」「地理的網羅性」を重視するという方向性が示された。もっとも、この方向性が広く実現するのは図書館の情報処理システムが一般化された1980年代半ば以降といえるだろう。私たちがあたりまえのものとして見ている公共図書館=市民の図書館は、「より多くの人に、より多くの本を」を目指し、そのポジショニングは半世紀経った今も変わっていない。このポジショニングは必ずしも普遍的なものではなく、わずか30年の特殊=大衆消費社会に規定された公共図書館の一形態に過ぎない。

### (2) 情報流通量の激増

こうした公共図書館のポジショニングのシフトと同時に、この半世紀間に情報の量と姿もまた大きく変化した。テレビ、ビデオ、CD、DVDなど視聴覚・映像メディアの一般化とパーソナルコンピュータ(PC)の登場、インターネットの構築が情報を量・質とも大きく変化させた。それまで本という媒体に化体してのみ流通してきた知が形を変え始めた。

まず書籍が伝える情報自体の大幅な増加がある。公共図書館がポジショニングを変え始めた1960年の日本における新刊書出版点数は13,122冊。これに対し、2012年には過去最多の82,200点が出版され、半世紀の間に出版点数は6.3倍に膨らんでいる $^{(3)}$ 。

また、放送やインターネットなどを含む国内の情報流通量(受信された情報量×単位情報量)は2009年には約7.6E+21ビット(E+21は10の21乗)である<sup>(4)</sup>。インターネットに限ってみても64.5エクサビット(6.45E+19ビット)と印刷・出版による流通情報量の2倍以上の情報が流通していることになる。2009年以降に一般化してきたSNS(ソーシャルネットワークサービス)を考えれば、現在はさらに多くの情報が流通していることが推測され、印刷・出版物の情報量は、その増加にもかかわらず、情報流通量全体に対する相対的な地位を急速に低下させた。

## (3) 「知の消費 |

こうした公共図書館のポジショニングの変更と、学びの源である情報のありようの変化の結果、現在の公共図書館はどのような学びの場所になっているのか。筆者がマネージする伊那市立図書館における平成25年度の図書貸出冊数内訳を見ることで、人々がどのような情報を手にし、何を知ろうとしているのかを推し測ってみよう。

伊那市立図書館は蔵書数45万冊の中規模図書館であるが、年間のべ10万人に約50万冊の本を貸出している。その総貸出冊数の約半数46%を児童書が占める。さらにその59%が絵本。また、全体の77%を文学(読み物)と料理、手芸などの暮らしのハウ・ツーもの(日本図書分類の9類・5類・7類の一部)が占める。社会科学、自然科学、人文科学系の各分類(前記以外の7つの分類)はそれぞれ5%以下、地域図書館にとってのユニークなコレクションである地域資料に至ってはわずか0.7%を占めるに過ぎない。12歳以下の子どもとその親である子育て世代が利用者の40%を超えるハードユーザーである。こうした傾向は伊那市立図書館だけでなく多くの公共図書館において同様であり、図書館の規模、すなわち地域と図書館の規模が小さくなるほどその傾向は顕著なのではないだろうか。

この状況を評すれば、公共図書館は地域の人々に広く開かれ、学びの一つの基本技能としての読書を促す環境と、個人の欲求を満たすための読書の基盤を整えた一方、読書の目的は娯楽もしくはリクリエーション(文字通りre-creation、人間性の再創造であることを期待するが)にとどまっているといったら言い過ぎだろうか。読書が個人の知識の拡大や個人の日常的なくらしの便利さの獲得に資するものとなっているとしても、それが情報の拡大再生産につながり、新たな価値をコミュニティや公共世界にもたらすほどに活用されているだろうか。

また、インターネットやデータベースなどを通じて入手しうるデジタル情報は、公共図書館の情報サービスにおいては未だに傍流扱いである。

こうした現実を見るとき、知る自由を保障し、地域の情報拠点を目指した 公共図書館の取組みは、真に生涯学習の裾野を広げ、奥行きを深めたと言え るだろうか。二つの点において大きな欠落があるように思えてならない。

## 1)「情報リテラシー」獲得の機会

1980年代に入りPCが急速に浸透しはじめた当時、すべての人が自由に文字、数字、画像などを使って情報を編集し伝える(出版する)ことができるDTP (Desk Top Publishing) の時代が到来したと言われた。しかし、それから30年経っても圧倒的多数の人にとって、PCはワードプロセッシング、表計算、インターネットサーフィンによる受け身の情報検索の道具である。もちろんそれだけでも、カネや時間の視点からすれば大きな効率化を果たしたのではあるが、かつて期待された人間の知的創造力を拡張させる道具としての使われ方にはほど遠い。

公共図書館や生涯学習は、情報を探索、選択、理解し、これを編集して表現し社会参画する力としての「情報リテラシー」を獲得する機会とインセンティブをもっと用意できたはずではなかったか。

## 2) 知的創造への「参画」機会

日本の近代図書館は3回の盛衰を経験した。すべての人が学ぶことを目指した明治前半、大正デモクラシー期、公民館と一体として新しい民主主義の社会を目指した戦後である。そのいずれの時にも、図書館という知の基盤作りに地域の人々が参画した。伊那地域では、戦後公民館活動の中で、米を背負って神保町に本を買い出しにいったなどという逸話が伝わっている。

そして高度成長期の"市民の図書館"もその例外ではなく、子どものための読み聞かせ活動や視覚不自由な人々のための朗読サービスなどが各地で行われてきた。しかし、それらを担った団塊世代前後の人々の世代交代の中で、参画の意識は薄れ、現在は単なる公的サービスの享受者がほとんどである。

公共図書館や生涯学習は、地域の共創と課題解決への参画機会とインセン ティブをもっと用意できたはずではなかったか。

# 2. 「知を育む」―公共図書館のこれからと生涯学習

経済的成長拡大と豊かさの限界が見えてきた現代において、アカデミズム と教養主義を柱とし、産業資本主義社会に有為な人的資源を開発することを

#### 198 提言 新しい時代に向けて

目指してきた公教育の限界が語られる。そこからは相変わらずこぼれ落ちてしまう多数の人々の存在に対して、今後は"創造性"を尊重した学びを、という主張がいままでもなされてきた<sup>(5)</sup>。いわゆる"生きる力"や"人間力"を追求する教育もこうした考え方に立つと言えるだろう。

公共図書館や生涯学習もまた同じ問題意識を共有し、ICTを活用しつつ、 公教育や地域運営ともつながりつつ展開していけないだろうか。

### (1) ICTイノベーションが"知るプロセス"を変えはじめた

1980年代にPCが個人の情報処理の基盤を用意し、1994年以降にインターネットの普及が膨大な情報へのアクセス基盤を用意した。そして、2010年以降に起こっているICTイノベーションは、人間が知るプロセスや知を共有するプロセスを大きく変えはじめたように感じる。活字の発明(印刷技術)にも匹敵する根本的な変化の可能性がそこにある。

# 1) 情報と人との距離感

スマートフォン、タブレット端末や電子書籍の登場には外形状よりも大きなインパクトを感じる。デジタル・ネイティブと言われる20歳以下の世代はもちろん違和感なくこれらのメディアを受入れているが、筆者のまわりでは、80歳代の人々の中にこれらの機器に、学び続けることへの可能性を感じる人が多かったことは大きな驚きであった。指でページをめくるようにして情報の世界を渉猟できる感覚が、人と情報の距離感を近づけている。

# 2) 個人の知るプロセスの変化

これまでは、知の体系に沿って本を分類した図書館で情報を得るのと同じように、教科や分野毎に括られた知の体系に沿って学習が成り立ってきた。 国語、算数、理科、社会、音楽、美術、体育の世界である。一冊の本から知の世界を広げるためには、著者名や索引や引用、図書館的には検索のための件名をたよりに他の本を探し、それを丁寧に読み解いていくというプロセスが必要だった。

一方,生活者としての私たちの世界の認識の方法は,社会科学的認識とか自然科学的認識,理科的認識とか国語的認識というように画然と分かれている訳ではない。例えば,地域の環境について考えるという時,あらゆる知の体系(あらゆる図書分類)に必要な情報が散在している。

ICTの進展はこうした体系的情報→個別的情報を基本とした知るプロセスを、個別→体系でも迅速かつ大量に、しかも感覚的に実現できるようにし始めた。体系に縛られぬ知の可視化が進んでいると言える。

これを可能にしているのは情報の蓄積や検索の技術の進化である。多様な種類と形式のデジタルアーカイブや新しい検索技術が登場している。全文検索可能な電子書籍やデータベースやアプリケーションとしての絵画、映像、音などの情報は、言葉だけでなく五感で受け止められる情報へのアクセスを可能にしている。分類や件名、さらには単語だけでなく、「文書と文書の言葉の重なり具合をもとに、ある文書(検索条件)に近い文書(検索結果)を探し出す | (6) ことをも可能にしているのだ。

私たちは万巻の書を読まずとも、必要、適切な情報の所在に"あたり"をつけることができる時代に生きている。これを活かせる「情報リテラシー」の獲得に向けて生涯学習はなにができるだろうか。

### 3) コミュニケーション行為としての知る. 学ぶ

かつて、個人の知を共有する場として読書会や勉強会が開催された。しか し、新しいデジタルメディアの登場はこうした学びの場を日常的な場として 実現している。

例えば、大画面タッチパネルディスプレイに地図や新聞を表示する媒体の前では、自然と個人ではなく複数の人々の対話や知の交換が発生する。コミュニケーション行為を通じて共に知ることが常態となってきている。

また、これまで、体験的な学習と本や情報による知識の獲得はそれぞれに行われてきた。しかし、今やタブレット端末を持ってフィールドに出ることで、図書館を丸ごと携帯してリアルなヒト・モノ・コトを観察し、働きかけ、コミュニケーションしつつ学ぶ体験ができる。リアルとデジタルが、体験と知識が融合しはじめている。

こうした新しい学びの場を生涯学習はどれだけ用意できるだろうか。

# (2) 伊那図書館の試行錯誤

伊那市立図書館は前述の現状認識の下、これまで長年に亘って地域で培われてきた「地域の自然環境と暮らしに学ぶ」という実践的な "知るスタイル"とも親和的に「屋根のない博物館の屋根のある広場へ」を合言葉にし

て、新たな公共図書館像を模索し、試行錯誤を続けている。

ここではまず、「地域知」に着目する。地域情報とリアルなヒト・モノ・コトをつないだ"実感ある知"の獲得のために、新たな地域資源を創生する人々の活動のための情報基盤と共創の場を整えようと考えている。

そのために、第一に地域の情報基盤の再構築を目指す。本だけでなくデジタルメディアを活用することで、地域知の蓄積→活用→創造→蓄積の循環を地域に構築したい。その基盤はデジタルアーカイブを核とした地域の知の共有地=デジタル・コモンズである。

第二に、より多くの人々が情報を活用し「地域知」の再創造をめざすために、地域で共に知る場やプログラムを用意し、参加する人々の情報リテラシーをエンパワーする支援をしたい。

かような取組みは、自然と図書館事業にとどまらず、広く地域の学校教育、産業、地域づくりなどとも連携したものになる。図書館というハコや仕組みの枠にとらわれず、公共図書館の新しい事業ドメイン(領域)を確立し、地域の「新しい公共空間」を創造したいものだ。

これからの知のエンパワーメントは地域からこそ始まると信じて。

# 3. おわりに

筆者は、ポスト産業資本社会としての知識基盤社会への転換こそがパラダイムシフトと呼ぶに値する社会の本質的な変化だと考える。不確実な経済産業社会のあり方も、多様な価値観を尊重し多文化が共生できるグローバルな社会のありかたも、地域社会が持続可能であるための世代交代のあり方も、世代をつなぎ暮らすためのジェンダーや学校教育のあり方も、"新しい知るスタイル"が取り上げる学びのテーマの一つに過ぎない。

知識基盤社会,すなわち,知や情報が,物やエネルギーと同等あるいはそれ以上の重要な資源となり,その価値を中心に社会・経済が発展してゆく社会において"知る","学ぶ"はどうあるべきか。これを見通した新たな生涯学習政策、そして現場での取組みが求められている。

注

- (1) 日本図書館協会「中小都市における公共図書館の運営―中小公共図書館運営基 進委員会報告 | 1973年
- (2) 日本図書館協会「市民の図書館(増補版)」1976年
- (3) 総務省統計局「第六十三回 日本統計年鑑 平成26年」"26-2-a 書籍の出版点数(昭和29年~平成16年)"

http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/26-02-a.xls

- (3) 出版ニュース社「出版年鑑 2013」
- (4) 情報通信政策研究所調査研究部「我が国の情報通信市場の実態と情報流通量の 計量に関する調査研究結果(平成21年度)―情報流通インデックスの計量―」 2011年

http://www.soumu.go.jp/main content/000124276.pdf

(5) 例えば:

The RSA (Royal Society for the encouragement of Arts, Manufactures and Commerce: 英国王立芸術協会) RSAnimate (14 Oct 2010)

"Changing Education Paradigms" Sir Ken Robinson (16 June 2008)

http://www.thersa.org/events/video/archive/sir-ken-robinson

(6) 国立情報学研究所「連想検索とは? Webcat Plus FAQ」 http://webcatplus.nii.ac.jp/faq\_002.html